

令和7年2月17日

環境大臣 浅尾慶一郎 殿

2035年度NDC(温室効果ガス削減目標)に向けた要望書

青年環境4団体一同

私たちは、環境問題に取り組む青年環境4団体(日本若者協議会、持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム、青年環境NGO Climate Youth Japan、国際青年環境NGO A SEED JAPAN)として、温室効果ガスの削減目標など、将来世代を担う若者が真に求める気候政策の在り方について、昨年5月から、議論を重ねてきました。*1

半年にわたる議論の結果、次期地球温暖化対策計画及び、温室効果ガスの新しい削減目標の策定において、1.5度目標の達成が最重要事項であるとの結論に至りました。

しかし、私たちが結論した1.5度目標の達成という観点に鑑みると、現在、日本政府が示す温室効果ガス削減目標(2035年までに60%削減・2013年度比)では、1.5度目標の達成は実現性が低く、目標値が不十分であると考えています。

昨今の野菜の価格高騰やロサンゼルスで起こった山火事などの原因が温暖化にあると指摘されています。こうしたニュースを知るたびに、未来世代を生きる私たちは、これら環境問題由来の課題が時の経過とともに深刻化することへの懸念を強めています。

私たちに寄せられた若者世代や子育て世代の懸念の声の一部をご紹介します。

「夏休みは家族でレジャーに出かける。こんな漠然とした当たり前が、我が子が小学生になったここ数年叶っていません。出かける事に危険を感じて昼間は家にこもって過ごす日が多いです。子どもから体験の機会を奪ってしまったように感じています。」(30代・女性)

「暑い日に汗をかくと耳が聞こえにくくなってしまう病気を持っている。これ以上暑い日が増えてしまうと、家族や友人など大切な人々と満足に会話するのが難しくなってしまうのではないかと不安を感じている。」(10代・女性)

「下校時に学校近くの歩道が日向で暑く、特に低学年は14時台に下校する日もありぐったりする児童もいたため、建物のある反対側の歩道は多少の日陰もあり次年度以降下校ルートの変更が可能かの実験を昨年9月に行った。反対側の歩道という簡単なことに聞こえるかもしれないが、中学校があり人の出入りも多く自転車の往来もあるため、安全な下校ルートを確保するため様々な対策が必要となる事を知って頂きたいです。」(40代・女性)

*1 議論は、各団体混合で実施し、提言の内容毎にチームを作り議論を重ねて来ました

浅尾大臣には、こうした私たち若者世代の切実な声を直接受け止めていただくとともに、半年間の議論を経て作成した要望書をお受け取りいただきたく、心からお願い申し上げます。

記

○2035年度NDC66%以上の設定

現状日本政府は、2025年2月までに国連に提出することが求められている温室効果ガスの新しい削減目標について、「2035年度に2013年度比で60%削減する」という案を示しています。これは、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、直線的に現状のペースを続けることを意味していますが、既に単年度で1.5度を上回り始めているように、1.5度目標を達成するには十分ではありません。気候変動への危機感を社会に示すためには、「もっと対策を早める必要がある」と政府がメッセージを示すことが極めて重要であり、そのために、2035年度NDCを最低でも66%以上とすることを求めます。

○地方創生に資する再生可能エネルギーの促進強化

現状、SNSやインターネット上にはメガソーラーをはじめ、再生可能エネルギーなどの負の影響ばかりが広がっています。しかし実際は、気候変動対策は、地域分散による各地域の経済発展やエネルギー自給率の向上に貢献し、地方創生や経済安定の観点からも重要な取り組みになります。さらに、日本経済新聞の「社長100人アンケート」で政権への要望を聞いたところ、期待する政策として最も多かったのは「再生可能エネルギー拡大」であり、エネルギー需要増に対して再エネ拡大を求める産業界の声も高まっています。そのため、再生可能エネルギーの導入をより加速度的に進めることを求めます。

○若者を含む国民各層の意思決定プロセスへの参画

各地域や将来世代に恩恵をもたらす気候変動対策を進めていくためには、その層の声を政策に適切に反映させていくことが重要ですが、現状の審議会には参加できていません。そのため、審議会への参加、政府と国民各層との定期的な対話、それらの政策への反映を求めます。

以上